

横路孝弘国政報告会

と き 2007年2月3日(土)

ところ ホテル ライフォート札幌

皆さんどうもこんにちは、今日はお休みのこういう時間に、大勢の皆さんにお集まりいただきまして、心から感謝を申し上げたいと思います。

国会は25日から始まりまして、冒頭から荒れ模様でございます。昨日は補正予算案が衆議院予算委員会を通りまして、本会議で採決にかけられました。野党のほうは欠席したわけですが、私は個人的にはむしろ出席して、テレビの中継も入っているし、大いに議論したほうが問題点がたくさんあるので良かったのではないかなと思いますが、ともかく野党は結束して欠席ということになりまして、衆議院の本会議を開くということになったわけですが、委員会のほうは野党が誰も出ませんから、採決のとき「起立総員」で手続的には別に瑕疵はないんですね。そういう流れのなか本会議を開いたのですが、みんな賛成の人で、反対の人は欠席したわけですが、私は出席いたしまして一人だけ反対いたしましたので「起立多数」ということになります。そんなことで昨日は最終便で北海道に戻って来たところでございます。

<信じられない発言>

最近の国会の様子と、それから特に安倍さんの施政方針演説についてお話ししたいと思います、このごろ確かに世の中非常におかしくなっています。ひとつご紹介したいのは、去年11月9日の衆議院安全保障委員会でのこんな議論です。

「北朝鮮のミサイル基地を攻撃するにあたって、陸上自衛隊の特殊作戦群を潜入させて破壊することを検討してはどうだろうか」という質問が自民党の議員から出たんですね。つまり陸上自衛隊の特殊部隊、作戦群というのが木更津にありまして、これは2004年に結成されました。各国にある特殊部隊と同じ役割を果たす部隊ですが、それを潜入させて攻撃して破壊しろというので、質問を受けた防衛庁長官もさすがにビックリして困ってしまいまして、そんな質問この世の中に誤解を与えるしと言って答弁はしなかったんですけども、こういう質問が出てくる。

あるいは「ザ・アール」という人材派遣会社の奥谷礼子さんという社長がいます。オリックスの宮内さんと非常に親しい人で、この人は厚生労働省の労働政策審議会の委員をされていますが、こういうことを言っておられます。「格差社会というけど、格差なんか当然出てくるんで仕方ないでしょ」と。そして「長時間労働は過労死を招くとして、ホワイトカラー・エグゼンプション制度に対して反発はありますが、だいたい経営者は過労死するまで働けなんて言いませんからね。過労死を含めてこれは自己管理。辛いなら自分で休めばいいんだ」ということを言っているような経営者が労働審議会の委員で、今の労働法制の議論をしているんですね。

ともかく一昔前なら信じられないような発言が、いま堂々と国会の中でも経済界の中でも行われているということでございまして、一言で言うと、国の公共的な役割、例えば公教育だとか医療制度、年金などは非常にどんどん縮小していっています。そして国の国家権力的な側面、これはどんどん肥大化していっています、国の権力は非常に強くなってきています。

<ますます増える税負担>

それでまず最初に、この間のところで、今年から来年にかけて、例えば税制がどうなるかということだけちょっと最初にお話ししたいと思います。

70歳の独身で年額200万円の年金を受けている方の所得税と住民税の負担がどうなるかということなんですが、いろんな制度がこの間変わってきています。例えば高齢者の控除制度が廃止されるとか、それから定率減税もいきなり廃止するのはまずいからといって緩和措置をとっています。

それでどんな具合になっているかということ、結論から申しますと、おとしの2005年はそういう今言った70歳で一人暮らしで年金200万円の人の負担は、所得税だけで住民税はかからなかったんですね。所得税が27800円でした。それが2006年去年はどうだったかというと、高齢者控除が廃止されました、それから定率減税が半減いたしました。その結果、負担は所得税と住民税が掛かってきます。それまでなかった税負担が掛かってきて37400円。2005年から06年でだいたい1万円の負担が増えたんですね。

そして今年2007年、これは定率減税が全部廃止になります。それから税率が所得税と住民税でバランスを取るということで、3兆円の、つまり国から地方への税源移譲に伴って、所得税のほうは減らして住民税のほうをちょっと上げるという作業になりまして、その結果どうなるかといいますと所得税は減るんですね。だからこの1月から6月の間は給料袋を開けたら「あー、所得税が安くなったんだ！国が減税してくれた！」と錯覚する方がいると思いますが、6月以降になるとその分含めて全部負担増になります。2007年はどうなるかといいますと、所得税は減るんですが住民税はガバッと増えて、トータルでいうと42200円。去年よりも5千円も負担が増えます。

そして来年2008年になりますと、全部の経過措置もなくなりますので、住民税と所得税合わせて54700円ということですから、2005年に比べるとおよそ倍の約3万円負担が増えます。毎年どんどん増えていっているんですね。

ただ中身としては所得税の負担が減って、住民税の負担が増えると。例えば2005年と比べると、この方は2005年は住民税はゼロだった。所得税が27800円でした。来年になりますと所得税は27800円から17400円に約1万円減るんですね。ところが住民税が37300円。ゼロだった人が一気に37300円の負担増になります。

住民税が増えたからといって市長の責任ではございませんから誤解なさないでください、国の制度でこういう仕組みになっているのです。これは完全に高齢者狙い撃ちの税負担でございます、川柳に「所得税 所得増えずに なぜ増える」というのがありましたが、まさに本当にそんな形で税負担ばかりがどんどん増えていっている。

<年金は？介護は？医療は？>

これからちょっと問題になりそうなものだけお話ししますと、年金の支給開始がいま65歳なのを67歳に引き上げるという議論が行われています。介護保険料の負担はいま40歳からですが、これを30歳から20歳からに下げていこうという議論が行われておりますし、介護サービスを受けた場合の自己負担を1割から2割へ引き上げようという議論も行われております。

それから医療のほうは、リハビリが180日間で打ち切りになりました。これは今度の国会の非常に大きな問題点のひとつとして、やはり打ち切りはやめさせなければならないという議論を

私たちはしたいと思っています。

それからあと医療費の負担で、高齢者の皆さん方それぞれ負担が増えたわけでございまして、例えば療養型病床群や特養に入っている人の負担は、小泉さんが総理大臣になったときと今とでほしい負担が倍になっています。80万円くらいの負担だったのが160万円くらいになっています。療養型病床群に入ったり特別養護老人ホームに入ったりした場合の負担がそれくらい大きい負担になっていますので、300万円くらいの年収の方で、負担が80万円から160万円に増えれば非常に大きな負担増ということでございまして、まさに庶民に負担を求めていることになります。

< 庶民に負担強い経済界 >

お正月の新年交礼会の時にも申し上げましたが、御手洗さんという今の日本経団連の会長さんが出した「御手洗ビジョン」というのがありますが、「法人税の実効税率を10%下げろ、消費税を2%上げろ」というのが彼の、つまり経済界の要求になっています。つまり自分たちの税金をまけろというわけですね。10%下げると4兆4千億円税収が減ります、つまり企業の負担が減るわけです。消費税を2%上げると5兆円税収増ということになります。これは庶民の負担ということになりますから、大企業のトップの人たちがこんなことをやって、じゃあ国を運営する税金を誰が出すんだと、誰が負担するんだということに対しては、要するに庶民みんなで持ちなさいと、我々企業は知りませんよってというような感じの意見がずっと増えてきているということで、本当に情けない限りでございます。

< 戦後体制からの脱却？ >

さて安倍さんなんですが、安倍さんは今回の施政方針演説の中で、戦後体制から抜け出ると、「戦後体制からの脱却」ということを非常に強く打ち出しました、戦後体制からの脱却。じゃあ戦後体制とは何なのかといいますと、戦争をやってきた戦前の歴史を反省して、出来上がったのは憲法であり教育基本法ですよ。憲法や教育基本法の原則は何かというと、戦前は天皇を中心とした天皇制国家だったわけです。国民は国家あっての国民ですから「忠君愛国」ということでした。国民の基本的権利、人権はあって無きが如き問題だったわけですから、まずやはり国民が主権者であるという「国民主権」。それから人々の権利が大変大事にされるという「基本的人権の尊重」。それから戦争であれだけ多くの人を死なせて、他国にも迷惑をかけたからやはり「平和主義」という、この3つがいれば戦後体制の軸なんですね。戦後体制から脱却するというのはそこから抜け出るということですよ。

ではその戦前の体制というのはどういう体制だったのか。満州事変以降の昭和の歴史を見ていくと、特に昭和10年代以降の体制にはいくつかの要素があったと思います。

ひとつはまずやはり、例えば情報発信は一元化するというところで検閲を非常に厳しくして、自由な報道はできないようにするというので、新聞なども字がないバツェンバツェンの字だとか、当時はNHKの放送が中心でしたけれども、アナウンサーの隣には軍人が座ってチェックするくらいのところまでの検閲をやったわけでありまして。

それから教育の国家統制ですね。国家のために命を投げ出すということを第一においた教育を行ったわけですね。「一旦緩急あれば直ちに」というあのくだりの教育勅語でございます。

それからもうひとつは、治安維持法を含めて戦争に反対する人々の声を抑えるということをやったわけで、抑えるための特別警察いわゆる「特高」という制度もできたわけです。

つまりそれが昭和の戦争を遂行していくために出来上がった国の仕組みだったわけです。この仕組みが日本の社会が戦争に走っていった大きな要素だからというので、そこを変えるということが戦後体制の一番大きな日本の目標でもあったわけです。

確かに占領軍がやってきて占領下でいるんなことをやりましたよ、農地解放とか。私がビックリしたのは、ニューヨークのコロンビア大学にカーチスさんという教授がいて、私が知事のおきにその教授に呼ばれて彼のゼミでお話したことがあるんです。終わったらそこはかなり年配の方がおられて、私に「横路さん、厚田、浜益はいまどうしていますか？」と聞かれたんです。それで私は「えっ?! 何ですか、厚田浜益って?」って聞いたら「ニシンは今もやってますか?」って言うんですよ。つまりアメリカ軍は戦争をやって自分たちが勝つということを前提にして、日本の社会の問題点をいろいろ調べて、どういう具合に改革すれば民主的な国家になるかということ調べていたんですね。それで農地解放をやったわけでしょう。あれは多分、占領下でなければ農地解放はなかなかできなかったと思うんです。そして農地解放というのは戦前と戦後の社会で日本の国の力、やはり農村のパワーが戦前と今の日本を比べた場合、あるいは戦後の日本社会と比べた場合に、一番大きな違いだと思いますね。それだけ農村の力は戦前と比べると非常に上がった。

なぜ厚田浜益かということ、ニシン漁というのもあれは親方がいて、その下で漁をやったわけですよ。それを一人一人の漁業者にその権利を分けるということ調べてやった人がいるんですね、大学の先生で。それで昭和20年に戦争が終わったあとに来て厚田、浜益、増毛と回ったんです。それでどうなってますかと、今もニシン獲れてますかという話だったんですが、本当にビックリしました。

< 強制された憲法なのか >

そういうことで占領体制というのが始まったわけですよ。確かにその中で憲法や教育基本法が制定されたのは事実でございますけれども、ではその憲法は全く日本人の意思が反映していないものだったのかということとそんなこと全くないんです。

昭和20年に戦争が終わりまして、憲法の議論はすごく始まります。日本でも学者などが中心となった研究会がたくさん出来ました。その中で一番有名なのが、一番力を持ったのが「憲法研究会」という森戸辰男さんとか高野岩三郎さん、鈴木安蔵さん。鈴木安蔵さんというのは治安維持法逮捕者第1号、私の伯父の野呂栄太郎もその第1号で逮捕されたんですが、その時一緒に逮捕された鈴木安蔵さんという方がおられます。彼などが中心となって、いわば「国民主権」「基本的人権」といったことを軸とした憲法草案をつくるんですね。

政府のほうは政府のほうで、松本烝治(じょうじ)さんという人を中心として憲法草案をつくらせるわけですよ。ところがこの松本草案というのは明治憲法とほとんど変わりなかったんですね。変わらないものがポンと出たものですから、これを毎日新聞がスクープして、GHQが「こんなものでは日本の民主化に何もプラスにならないじゃないか、何も変わらないじゃないか」ということで、GHQの方でいろいろと検討したときの草案のベースになったのがこの憲法研究会の草案なんです。今の現行憲法はこの憲法研究会の案がほとんど取り入れられています。そしてその上

でできた案を国会で審議して、修正したり新しく付け加えられたり、例えば生存権だとか労働基本権という規定は国会の審議の中で付け加えられたものですし、憲法9条自身も修正されて、新しい文言が入ったり削られたりして今の憲法9条ができていますね。

ですからひとつはまず、この憲法というのはやはり戦前の戦争を行った体制の反省の中から新しいひとつのスタートのレジームとしてつくったということ。そこにはもちろんポツダム宣言を受けたということがありますから、占領軍の意思というのかなり強くありましたけれども、しかし日本人も自ら新しい憲法をつくるということで憲法の草案をつくって、それがいわばベースになっているということ。このことを扱った『日本の青空』という映画、鈴木安蔵さんを扱った映画がそのうちできるんじゃないかなと思います。

それともうひとつは、9条は幣原喜重郎さんですね、昭和20年の後半から21年の初めにかけて総理大臣をされた幣原さんが、マッカーサーと昭和21年1月に会って、そのときは天皇制をどんな形で残すかということと、戦争放棄と、この2つのことを、つまりこれはある意味でいうと一体だったんだろうと思いますね。天皇を残してほしいと。しかしもう日本は戦争をやらないという意思を表明しますよということだったと思うんです。この事は、昭和26年5月5日のマッカーサーの米上院外交合同委員会の証言で明らかです。

幣原さんはなぜ戦争放棄ということを行ったかといいますと、1928年のパリ条約いわゆる「不戦条約」というのがあります。不戦条約に日本も参加してまして、国際紛争を解決する手段としては戦争を放棄するというように明確にこの不戦条約の中では規定されているんですね。ですから東京裁判というのはこの不戦条約違反というのも裁判のひとつの根拠になっているのです。

幣原さんはその当時外務大臣で、軍縮に非常に力を入れて、軍部と対立して大臣を辞めて、政治から引退して引っ込んでいたんです。それが戦後になりまして総理大臣に引っ張り上げられて、その時期の本当に大事なときの昭和20年の後半から21年の初めにかけて総理をされた方でございます。彼が憲法第9条というものについては非常に大きな影響力を行使したということでございますし、全体的には高野岩三郎さんや森戸辰男さんたちの憲法研究会の草案はこの日本国憲法の大変重要なベースになっています。

<世界で共有されている憲法>

日本の憲法というのは、世界の先進国の憲法というのはみな共通ですけれども、それぞれの国が勝ち取ってきた制度仕組みというものをみんな取り入れているわけです。日本の憲法も、議会制度はイギリスから取り入れたわけです。去年8月15日に小泉さんが靖国に参拝したときに、NHKが夜に3時間くらいの特集番組を組みました。そのときに東条英機の戦犯問題について、東京裁判について議論になったときに、ある大学院の学生が「東条さん一人に責任を負わずのはおかしい」と。「だいたい東条さんだって国民が選挙で議員を選び、その議員で選ばれた総理大臣なんだから、国民にも責任がある」という発言をされたんですね。これ東大大学院の学生なんですよ。そうしたらある人が「あんたもうちょっと勉強しろ！」とだけ言って怒ったんですね。それはなぜかという、例えば女性の参政権は戦後でしょう。戦前、国民みんなが選挙に参加できたわけではありません。それから国会議員が総理大臣を選んだんでしょうか。違いますよ、あれは天皇が指名してみんななったわけですよ。歴史を分かってないからそういうことをポツと言うん

ですね。大学院の学生ですからビックリしました。

何の話からそういうことになったのでしょうか(笑)。いずれにしても、米軍の占領下でできた憲法ではございますけれども、議会制度はイギリスから、それから基本的人権はフランスの人権宣言など各国の人権の規定から入ってきていますし、労働基本権だとか生存権というのはドイツのワイマール憲法からきています。

基本的人権の中の一番の手続法、つまり事前に法定のいろんな手続きがなければ逮捕されたり身柄を拘束されたりすることはないですよという規定はアメリカ憲法から入ってきているんです。

これはある意味で当然で、例えばイスラムはイスラム主義といいますか、イスラムの考え方がありますから、イスラム法の下での憲法になっていますから、これは先進国の憲法とは若干ニュアンスを異にします。しかしそれ以外の先進国の憲法はみんな共有しているものを持っています。だからといってそれは何か押し付けだとかいう話ではないわけです。

たまたま去年、奈良で講演する機会がございまして、奈良に行ったときに薬師寺に行ったんです。薬師寺に薬師如来というのがあります。あれは国宝になっているんですね、白鳳時代の国宝なわけですよ、7～8世紀くらいのものだと思います。薬師如来とあと月光菩薩、日光菩薩でしたか、3つ像があるんです。それはどういうものかということ、国宝ですからもちろんこれは日本の文化の非常に大事な宝物ということですよ。しかしそれは日本だけのものなのかということ、やはり各国の影響がものすごく出ているんですね。その台座のところに葡萄唐草文様というものがあります。この葡萄唐草文様というのはどこかということ、ギリシャやペルシャやインド。アレキサンダー大王のお棺のところにも同じような文様があると言われていました。そういう文様ですね。だからギリシャやペルシャやインドの影響も受けているわけです、この薬師如来は。

さらに、中国の四神(しじん) 東に青龍(せいりゅう) 南に朱雀(すじゃく) 西に白虎(びゃっこ) 北に玄武(げんぶ) というんですが、それぞれの方角を示した4つの神、四神が彫られているんですね。

さらに邪鬼、これは法隆寺の金堂にもあるような邪鬼が彫られているということで、その薬師如来像そのものはもちろん日本の国宝なんだけれども、その中のいろんな文様は、それこそインドやギリシャ、中国を含めたいろんなところの文化が凝縮されているんですね。これは仏教がインドからずっと南の方に来たり、中国から来たり、チベットから来たりというような、そして仏教も行く先々でそれぞれの国の人々のいろんな文化とか思いとかを凝縮して行って、それぞれの国の仏教になっていっているわけですね。

ですから文化というものはそういうものなんですね。ある意味でいうと、憲法のような国の基本の形もそういうものなんです。結局みんな世界でずっと昔から交流が様々にあって、いろんなものが往来しながら、それぞれの地域の人々が受け入れるものは受け入れるという形で独特の形になっていっているんですね。薬師如来の台座のところを見て、その解説を見て、あぁやっぱり世界の歴史はこういうものだということを非常に強く思いました。

<ここがおかしい改憲理由>

そんな意味でこの日本の憲法について、安倍さんは戦後体制の脱却、憲法の改正というときに3つ言いました。占領軍のもとで出来た、それから60年経っているからもう古い、これからやはり新しい社会にふさわしいものにすると。これも全く理屈の通らない話でして、よく考えると

かなりいい加減な話だなあというように私は思います。

憲法の話には俗論が結構ありまして、例えば60年間一度も改正していないのはおかしいということと言われる方がいます。安倍さんもそういう主張なんですけど、憲法というのは国によって規定の仕方が違ってまして、基本的に骨格だけを決めている憲法と、細かいことをいちいち決めている憲法があるんですね。大統領の任期とか国会議員の任期を憲法で決めている国があります。こういうところは憲法改正を非常に簡単に換えられるようにしています。それでしょっちゅう変えています。

しかし国の基本の骨格を決めている憲法は改正をしづらくしています。アメリカの憲法もそのひとつなんです。アメリカ憲法は改正しても今までの規定を消すことはないんです。修正条項ということで付け加えていくんですね。そして前に決めた規定より、新しく出来た規定を尊重するという形の修正の仕方をしていまして、修正手続きはかなり難しい手続きになっております。

ですから単に60年間手をつけているかつけていないかということが問題なわけではありませ

ん。
どうして変えなきゃいけないのかということ、今の世の中に不具合なところがあるからと言うんですね。ではその不具合とは何なのかということとはあとでもう少し詳しくお話しをいたします。

それから新しい時代だから新しい権利をとというのも改正のひとつの理由になっています。自民党の改正案を見ますと、プライバシーの権利、知る権利、障害者の権利、それから環境権、犯罪被害者の権利というのを新しい権利として付け加えようというのが自民党の改正案の趣旨になっています。

しかしプライバシーの権利も知る権利も、もうすでに裁判所の判例で、これは日本国憲法のもとで国民の権利として認められています。環境権というのも、環境「権」というかどうかは別にして、環境を大事にするということは今の憲法でももちろん大事なひとつの環境整備として認められていますし、法律で制定すればいくらでもできることですね。憲法に規定することは別に必要ありません。

それから障害者の権利ももちろん今の憲法で法の下での平等でありますとか、幸福を追求する権利とかいろいろ規定されています。憲法であらためて規定しなくてもいいわけですし、本当に憲法に障害者の権利を書こうという主張をしている人々が障害者自立支援法という法律をつくって、自立を阻害するような、サービスを受けたら1割自己負担するという、こんな先進国世界中にありません。障害者福祉はほとんどの国が全部税金でやっています。1割負担にしたら重度障害の人ほど負担が重くなるわけです、サービスをたくさん受けますから。こんな国ないんですね。

片一方でそういうことをやっておいて、障害者の権利を憲法に書くというのも何かちょっとさもしい根性が見えていまして、書けば障害者の人に憲法改正賛成してもらえないかという期待があるからではないかと私は思っています。

それから、現実とのギャップを埋めると。現実に自衛隊があるんだからもうちょっと自衛隊をはっきり認めたらいいじゃないかという話なんですけど、自衛隊はもうすでに判例でも行政でも認められていることであって、改めてわざわざ書くことの意味はどこにあるのかということになるわけです。それもまたあとでお話しをいたします。

<改憲を迫るアメリカの狙い>

それからいま言った押し付け論はそういう話でございまして、むしろいまアメリカの方はアーミテージさん（元米国防副長官）を含めて日本に憲法改正してもらいたいと。そのアメリカが改正してもらいたいと言っている理由はただひとつ、自衛隊が海外でもっと自由に活動してほしいと言うわけでございます。

今の9条のもとで自衛隊ができないことは2つです。「海外における武力行使」と「集団的自衛権の行使」、この2つだけなんです。

集団的自衛権の行使というのは、いまの憲法9条のもとで、いままでの日本政府ならびに裁判所の解釈というのは、日本の国土を防衛するために自衛隊があって、それは憲法9条の下でも認められるという前提になっているんですね。そうすると日本の国土に攻撃がない中で、自衛隊が軍事力を行使する、しかも米軍が軍事力を行使したときに一緒に行使するというのが集団的自衛権の行使です。日本の平和と安全には関係ない事態で、同盟国が軍事力を行使したときに一緒に行使するというのが集団的自衛権の行使なんです。

この集団的自衛権の行使、そして海外で武力を行使できるようにするということがいわば今度の憲法改正の一番大きな狙いになっていまして、したがって9条、特に9条2項を我々は残していかなければいけないというように思います。

<きちんとした歴史総括を>

私は最近の、さっき冒頭申し上げましたような議論を含めて出てくるのは何が問題かということ、ひとつは戦後になって、我々が戦前の歴史総括をきちんとしていないということ。これがやっぱり非常に大きな問題だと私は思っております。

去年中国に行きまして、中国の広州、広州というのは香港のすぐそばですが、そこで日本軍が化学弾、マスタードだとかサリンというような毒ガスですね、これを日本軍が日本に引き揚げるときに川に捨ててきたんですね。川に捨ててきたその毒ガス弾が漁師の網に引っかかって、揚げてちょっと叩いたら爆発してしまってケガ人が出たんですね。そういったものがまだたくさんありまして、中国全土で日本政府が認めているものだけでも30万発くらいあります。主に北の方が中心なんです、北ばかりではなくて中国全土に広がっています。

中国政府はいまものすごく心配しています。つまり爆発して被害者が出たら、日本に対する反日感情がウワーツと吹き上がるんじゃないかと非常に心配しています。

日本政府の担当者も非常にそれを心配して、現在は化学弾を処理する工場を中国の東北部に造って処理しようとしていますが、中国はいま非常に建設工事が盛んでして、地面を掘っていたら突然1千発くらい遺棄されていた弾が出てくるとか。赤弾、青弾、黄色弾と言うのだそうですが3種類あって、3種類の中に一番あるのはマスタード弾で、60年以上経っていますけれどもまだ効力持っているんですね、そういうものは。

こういうような化学弾に関していいますと、例えば731部隊などの総括を我々はちゃんとやったんだろうか、全然してませんね。あれは京都大学、東京大学、岡山大学を中心とした公衆衛生の先生方が参加してやったわけですよ。そして「丸太」と称して人体実験をやったんですね、何千人もそこで亡くなりました。

実は米軍のマッカーサーが厚木に到着したときに、731部隊の人間が出迎えに行って、米軍と秘密交渉をやったんですね。つまり資料を、本当は全部焼却してきたはずの資料を、石井四郎

さんという人が隊長なんです、彼が秘かに資料を持って行って、その資料を提供するから戦犯にはしないでくれという仕事を、マッカーサーが厚木に到着したときからずっとやっていたんです。

最近、青木富貴子さんという人が書いた石井さんの日記をベースにした731部隊の本が出ています。そこに非常に詳細にそういう過程が書いてありますし、柴田哲孝さんという人の書いた下山事件についての本の中にもその間の経過が出てきます。下山事件というのは戦前と戦後をつなぐ闇の部分ですね、登場人物は児玉誉士夫から笹川良一から岸信介、佐藤栄作、もういろんな人が登場してきてビックリいたしますが、そういうような総括をきちんとやっていませんでしょう、731だとか。

それから『硫黄島からの手紙』という映画は非常にいい映画です、私も観ましたけれども。硫黄島で2万4千人も日本人が亡くなっています。しかし遺骨収集したのは1万2千人だけですから、あとまだ1万2千人の遺骨が残っているわけですよ。戦後あそこに飛行場を造りましたでしょう、あの滑走路の下にまだ残ってるわけですよ。その上で米軍と日本の自衛隊がタッチアンドゴーなどの飛行訓練をやっていますよね。こういう国は世界中にないんですよ。

いまアメリカと北朝鮮はもうずっとケンカしているでしょう。しかし唯一共同してやっているのは、朝鮮戦争のときに行方不明になったアメリカ兵の遺骨収集なんです。その作業だけは一緒にやっています。

ベトナムと国交回復するときの前提もその問題だったんですね。ベトナム戦争で亡くなったアメリカ兵の遺骨収集。国家が命令を下して戦争にやったわけですから、その人々の遺骨を収集することは国の責任だと思いますが、それを日本はちゃんとやっていないんですね。軍人軍属で亡くなったのは240万人です。そのうちの半分、120万人の遺骨はまだ未収集になっています。もちろん海の中で亡くなった方もおられますけれども、遺骨収集についてはもっともっと努力しなければいけないわけです。

しかもあの戦争で亡くなった人の6割から7割は栄養失調なんですね。日本軍というのは当時食料は自給しろと、自分でちゃんと見つけてやれということで、食料を持たせないでどんどん送り出したわけですよ。ガダルカナルなんかは1週間分の食料しか持たせないで、制空権も制海権もない中にどんどん送り込んだから、みんな行っては全滅ですよ。

そういうようなことをやったことの責任も含めて、戦後日本は総括をしたかというとしてない。そういう作戦命令を出したのはだいたい作戦課長とか作戦部長というクラスなんです。まあ官僚組織でもだいたい課長さんが実権持ってやるでしょう、課長さんとか課長補佐の人たちが。こういう人たちが実際は実権持ってやったにもかかわらず、誰もその責任を取らされていないんですね。

<特攻隊を賛美する安倍首相>

例えば小泉さんも安倍さんも特攻隊をものすごく賛美されています。安倍さんの著書『美しい国』の中にはこういうくだりがあります。「確かに自分の命、一人一人の命は大切である。しかし時にはそれを擲(なげう)ってでも守るべき価値がある」と言って特攻隊を賛美しているわけですよ。そしてみんなが国のために死ぬるような国が美しい国だとして、美しい国の定義をそういう側面からしています。

特攻隊というのも、今ではある意味でいうと自爆のモデルになっていますよね。あれはもともとパールハーバーのときの特殊潜航隊というのがひとつあったんですが、その後、戦況が厳しくなる中で、大西滝次郎という人が特攻隊を提案したというようにいわれているんですが、実はその1年前に海軍の作戦部長や人事部長など提案した人がいるわけです。

それでフィリピンで戦っていた関行男という人が特攻隊員の第1号なんですけれども、彼は特攻隊の話題になったときに「いやぁ、飛行機に乗って行って爆弾落として帰ってあげればいいじゃないか」「ギリギリ行ってもその方が飛行機だって残るし、パイロットはみんなお金かけて訓練しているんだから」と言って反対するんですね。しかし最後は命令に従って行って、この人が特攻隊第1号になって「軍神」なんて当時は言われた人でございますが、フィリピンでやった。この航空特攻でフィリピンでは700人。沖縄は陸軍ですが、沖縄の特攻は9500人、10代後半から20代初めの人々が亡くなっているわけでありませぬ。

まだその他に「桜花」という有人爆撃があり、大きな飛行機の下に人と爆弾を積んだ小型機を取り付け、船を見つけたら切り離してグライダー飛行させて体当たりさせる、これはほとんど失敗しました。この桜花の名付け親は誰かということ源田實さんという人なんです、戦後の日本の自衛隊のトップにまでなつて、参議院議員をやった人です。この人が命名したんです、桜の花と書いて「おうか」。

この発案者がいるんですが、その人は8月15日戦争が終わったあと、8月18日に遺書を残して自分は責任を取って自殺すると言って飛行機に乗って飛び立っていったんですね。飛び立って行って亡くなったのかといたら、飛び立って行って途中で方向を変えて漁船のそばに不時着しまして、助けられて1994年まで生きたんですね。つまり戦犯を受けるのがいやだといって逃げ回ったんですね。その人を追いかけた本が出ていますけれども、あと人間魚雷の「回天」なんていうのもありますよね。

確かに特攻隊に行った人の涙ながらの手記を読むと、みんな誰でもそれは感動します。しかし問題は、政治家はそれではダメなので、こんなバカなことを誰が命令してやったんだということの責任を問わなければいけないわけですよね。今のイスラム地域でやっている自爆テロは、ある意味でいうと催眠術にかけられたみたいな形でやっているわけでしょう。こっちの特攻は強制ですからね。

今度また石原慎太郎さんが製作総指揮と脚本をした特攻隊の映画を作るそうです。新聞にその広告が出ていましたが、特攻隊員みんなニコニコ笑っているんですね。それに関して投書が出ていました。「特攻隊に行くと言ってニコニコ笑っていた人なんかひとりもいやしない」と。そうですよ、私のおじも特攻隊に行って2日くらい前に帰ってきた、髪が真っ白になって帰ってきたんです。その時はまだ20歳になったかならないくらいですよ。

みんなそうなんですね。作家の城山三郎さんによると、大分の中津にある料理屋さんで特攻隊に行く人たちが前の晩酒を飲んだんですが、柱に刀の傷があっちこっちにあると、もうみんなやっぱりウワーツとなって傷つけた跡だということを城山さんは書いていますが、まさにそうだと思うんですね。

それを賛美して美しい国だということになると、そして戦後体制からの脱却という、いったい戦前の戦争にいたる日本の歴史というものをどんな具合に見ているんだろうかと、私はよく分かりませぬ。

安倍さんは「歴史というのは今から振り返って総括するのではなくて、そのときの国民の気持ちになって考えなければいけない」というようなことを言っているんですね。これもちよっとよく分からないですね。そんなことを言ったら歴史の教訓なんて何もないことになってしまいます。

「なだいなだ」さんという作家でお医者さんがおられるでしょう、あの人が面白い随筆を書いていまして、愛国心のときに「いったいその愛国心というのは、じゃあ総理大臣に聞きたいけど、日本の歴史の中で愛国心があったのは一体誰が一番あったのだろうか。特に聞きたいのは、牧口恒三郎さんは愛国者かどうか聞きたい」と書いてあるんですね。牧口恒三郎さんというのは創価学会をつくられた方です。新潟で生まれて北海道に來まして、札幌師範学校を卒業しているんですね。札幌師範を卒業して、師範学校の付属小学校の先生をしていますから、きっと優秀な先生だったのだらうと思いますが、それから東京に行って創価学会をつくるわけです。

彼は不敬罪と治安維持法で逮捕されて獄中で亡くなっているんですね、獄中で亡くなっているんです。なぜかというとな世界平和を主張したからなんですね。平和を主張して、そして時の権力に抵抗したということで獄中で亡くなっているわけですよ。

そこでこの「なだいなだ」さんの去年12月の随筆なんですが、いったい牧口さんは愛国者なのか非愛国者なのかと。そのときの国民の感情、そのときの法からいったら犯罪者だといって取り締まられたわけでしょう。しかし今から考えたら、間違った戦争に反対したんだから非常に愛国者だと言わなければならないというのが「なだいなだ」さんの言い方で皮肉たっぷりなんですけれども、公明党の議員の人にもお伺いしたいと。神崎さんはどう答えるかと書いてありますが、やっぱり私は愛国者だったと思いますよ、国を本当に愛しているということだと思っんですね。

そんなことで、その特攻隊のような話で「美しい国」と言われるのはやはり非常に問題も大きいというように思います。

< 731部隊のその後 >

先ほどの731部隊ですが、終戦後帰ってきてみんな交渉して全部何の責任も問われませんでした。ほとんどが大学の学長になったり、公衆衛生の専門家で、中には北海道の衛生部長をされた方もおられます。大変有名な方でございますけれども。

私がなぜそんなことを知っているかといいますと、昭和40年代になって彼らがもうそろそろいいだろうと、はじめは家族の誰にも言わなかったんですね、731部隊の者だとは。そろそろいいだろうというので長野県の温泉で同窓会をやったわけですよ、みんな集まって。その同窓会名簿が流れてきて、たまたま自衛隊が衛生学校をつくるというときに私がそれを入手しまして、みんなにあたりました、731部隊についてどうなのかということ。電話をかけて「731…」と言った途端に断られましたですね。答えてくれた人は誰もいなかったですよ。10人15人電話しましたがけれども。

結局は何かというと、そんな中の人がつくったのがミドリ十字ですよ。非加熱血液製剤でエイズ患者を出したミドリ十字というのは、米軍にいわれて朝鮮戦争でケガをしたアメリカ人のために輸血をしようというのでつくったわけですよ。これも731部隊の内藤良一さんという、石井さんのもとにいた幹部の人がつくられた会社でございます。

そうやって戦後の日本は、本当はちゃんと総括をして反省すべきところを何もしていないわけですよ。関東軍が逃げ出したのだから、あれだけみんな、長野を中心としてあちこちから満蒙開

拓団といっで行かせて、さっさと自分たちは逃げて帰ったわけですから。だからいま残留孤児となった人々が大変苦労しているわけですね。瀬島隆三さんという人があのときの総参謀で、その後どうなったかという、ソ連に抑留されましたが、その経過は共同通信が瀬島さんに聞いた面白い話が出ているのがあるんですが、いずれにしてもその後、日韓賠償とかベトナムの賠償だとかいうところで活躍したというか何したといえますか、そういう戦後体制を作り上げた人の一人になっているわけです。

ですから私どもは昭和史、満州事変からのずっと今日までの戦争にいたる昭和史、それからあの戦争の中での様々な行為についても、もっともっと明確にしなければいけない。インパール作戦なんていうのは、インパール作戦に参加した人たちの手記などがたくさん出ているんですが、読むとあれは20万人くらい参加して、7割から8割が亡くなったでしょう、ほとんど栄養失調ですよ。もう無理やりやったんです、あれは牟田口廉也さんという陸軍中将与その上の大尉が中心になって、反対を押し切ってやったんですね。この牟田口さんは何の責任も問われずに帰ってきて、畳の上で亡くなったわけですから、兵士で生き残って帰ってきた人たちはみんな怒っているわけですよ。

というように、本来追及されなければいけない人が何にも責任を問われていない、つまりこれは日本人の手でやるべきだったという話ですが。BC級戦犯で処刑された人がたくさんおられますよね、ほとんど学徒動員で行って、実権持ったのはその上の人たちなのに、命令に従ってやって、捕虜収容所の捕虜虐待の責任を負わされて処刑されたBC級の人たちがたくさんいます。その本当の責任者はみんな逃げ帰るといっ、日本になんていうことなしに帰ってきているんですね。その人たちが戦後の日本の体制を作り上げてきたわけですよ、自衛隊もつくったりしてですね。

それから早乙女勝元さんという人から聞いてビックリしたのは、1945年3月10日の東京大空襲ありますよね、10万人以上が亡くなった。あの東京大空襲を指令した米軍のカーチス・E・ルメイさんという人に日本政府は1964年に勲一等を与えているんですよ。それはなぜかといっ、航空自衛隊創設に貢献したからと。私は全く知りませんで、それを知ったのは5~6年くらい前なんですけれども、本当にビックリしました、東京大空襲をやったアメリカ人に、しかも広島・長崎の原爆投下にも関与した人に勲章を与えるなんていっ発想。どうしてやったんだろうと思えますよ、知らないはずはないですよ、みんな調べてやるんですから。

だから日本人といっはそういう意味でいっ、戦前のいろんなことを含めて、やはりきちんとした総括をしないまま来ているからパーっとブレて、ブレたらもう本当にどこに向かってブレていくか分からないといっことになるのではないかと思っ心配しています。

<防衛「省」昇格で進められていること>

防衛庁が防衛省に昇格しましたよね。昇格してからどんな具合になっているかといっますと、次から次へと体制が整備されつつあります、体制が整備といっのもおかしいですが。

まず自衛隊の海外活動。海外活動が今度は本来任務になるといっわけでしょう。安倍さんはNATOの理事会に行っ、日本の総理大臣で行ったのは初めてですよ、これから自衛隊はどんどん海外に出しますといっ発言をされました。

そしていま自衛隊が早速検討していることは、武器の先制使用といっことです。いま日本は

PKO などを含めて、武器は自分が攻撃されたときに自分の身を守るためにだけは使っていいということになっています。しかしこれからそうではなくて、任務遂行のために武器使用することを認めよう。だから先制使用も認めようという方向で、いま自衛隊内部で検討が進められています。

それからもうひとつは海外に情報部隊をつくろうと。いま中央情報隊というのと現地情報隊というのがありまして数十人ずついるんですが、その中には海外の地理情報を集めている中央地理隊というのがあります。海外の地形がどうなっているか、海底とか陸上の地形がどうなっているかを、そこに行って軍事活動するときのために調べているんです。つまりもう海外での行動を前提として、今までもやっているんですが、それをさらに海外情報部隊というのをつくって人数を増やして充実させることも検討されております。

それから日本の軍事機密保全の強化。日米の軍事機密、これから米軍との行動が一緒になっていくから益々軍事機密を強化していこうということですね。だからどこにイージス艦が入ったとかイージス艦の人員はどうかですね、そういうようなことなども秘密指定を受けますと、そういうのを漏らすと処罰されるということになるわけです。

それから制服組を防衛庁の参事官に登用しよう。戦前は要するに軍部が実権を握って、軍部独裁になってしまったということから「シビリアン・コントロール」ということで、内閣総理大臣や防衛庁長官をバックアップするのはみんなシビリアンだと。そのシビリアンの中にシビリアンだけというのはやめて制服組を入れよう、ということの検討が進められています。シビリアンコントロールシステムの変更ですね。

それから有事計画の具体化。朝鮮半島での共同作戦、米軍の出撃補給のための空港港湾使用ということで、北海道も千歳空港、港湾は室蘭だとか小樽など、朝鮮半島で何か起きたときに米軍に提供するための仕組みを検討していこうということで、共同作戦をつくろうとしています。

それから自民党の憲法改正草案の中には軍事裁判所をつくると、軍事法廷をつくると。これは裁判官から何から全部軍人がやる仕組みですよ。だから2・26事件や5・15事件の時に、特に5・15はそうですが大した責任を取らなかったわけですね。少し批判もあったから、2・26のときには何人が責任を取られましたけれども、そういう軍事法廷をつくるというのが憲法改正に出てきています。

そして、これは産経新聞の報道で私が確かめたところ防衛庁（当時）は否定していますが、核兵器をつくる可能性。どのくらいの時間があって、どのくらいのお金をかければ出来るかというのを検討した防衛庁の報告書が産経新聞に出ていました。政府はそれを本物だとは認めていませんが、それを見ると、試作に3年以上、費用で2千億円から3千億円あれば日本は核兵器を持つことが出来ると。

日本は今のIAEA（国際原子力機関）、NPT（核兵器不拡散条約）体制に加わっています。NPT体制というのは核保有国と非核保有国で、核保有国は核軍縮をしますよと、非核保有国は核兵器を持ちませんということ。一番問題なのはプルトニウムですよ。このプルトニウムを持つことが認められているのは世界中の非核保有国の中で日本だけなんですよ、たくさんのプルトニウムを持っています。あまりにもたくさん持っていて、ときどき行方不明になるものですから、IAEAからちゃんと処分しろといわれて、プルトニウムを燃料とするプルサーマルという原発をつくらうということをやっているわけです。

でもこのプルトニウムを日本はたくさん持っていますから、つくる気になればすぐ核兵器を持つことができるわけですが、日本が持ってしまえば世界中はもう本当に核兵器を持つ国だらけになってしまいます。

そして集団的自衛権。いま安倍さんが非常に固執しているのは、アメリカに向けて飛んでいくミサイルを日本の自衛隊が打ち落とせないかということです。これも集団的自衛権の行使になります。日本に直接でなくて、アメリカに飛んでいくミサイルを日本が途中で打ち落とすというんですから、アメリカの防衛のために日本は貢献するということですね。これが集団的自衛権の行使ということなんです。安倍さんはそれをいま一番やりたがっています。

すでにXバンドレーダーという超長距離のレーダーが青森県の車力村に設置されまして、これは中国大陸の奥から飛んでくるミサイルもキャッチすることが出来るものです。

そして今度の米軍再編の中で、いま府中市にあります自衛隊の航空総隊を米軍の横田基地に移して、米軍と一緒にオペレーションセンターをつくと、アメリカ第5空軍ですね、という形の議論が行われています。

そういったことで、防衛庁の省昇格、海外の本来任務というのは、そういう意味ではどんどん自衛隊が歯止めなく広がっているということが言えるわけですし、やはりこれはこの方向で本当にいいのかということですよ。

『美しい国』の本と安倍さんが発言されている中には、アメリカが日本のために血を流すんだから、日本もアメリカのために血を流すということがあってお互いの双務性が高まると、だからお互いに「血の同盟を」ということを言われておられます。これなどもまさに大きな問題点であります。

<イラクの戦後の状況>

あの『硫黄島からの手紙』を観て、クリント・イーストウッド監督が何を言いたいのかということ、戦争に勝利者はいないと、みんな犠牲者だということですが、イラクでは米軍の死者が3千人を超えて、ケガをしている人はだいたいその10倍弱、2万数千人といわれています。イラクの市民はどうなっているのかということ、よくわからないのですが、アメリカの大学の推定では死者は65万人を超えているといわれて、これはちょっと多いんじゃないかという議論がありますけれども、ただ昨年などを見てみますと1ヶ月で2千人から3千人亡くなっていますからね、ひと月ですよ。1日で百人から2百人がテロで亡くなっています。

アメリカのCIAの報告でも、国際テロリストの活動が活発化したのはなぜかということ、イラク戦争を続けたためだと。イラク戦争こそテロの脅威を世界に広めた元凶であるということをCIAの報告でも言っているわけですね。まさにそうですね。

イラクはシーア派とクルド族とスンニ派がいますよね。イランがシーア派でしょう、クルド族はトルコにもありますよね、スンニ派はサウジアラビアとかヨルダンですね。シリアもシーア派ですか。ですからイランが非常に強い。石油を持っているのはあの中で、イラク南部のシーア派と北部のクルド族なんですね。スンニ派が住んでいる真ん中は石油資源がありません。

いま連邦国家をつくるといっています。つまりシーア派、クルド族、スンニ派の連邦国家にして、税収というか石油から出た利益はちゃんとスンニ派にも分けますよと言っていますが、スンニ派は疑心暗鬼になっています。

サウジアラビアなどは、イランがイラクと手を結ぶと自分たちにとって脅威だと心配しているわけですね。これ悪くすると本当にシーア派とスンニ派で中東を分けての対立構図、抗争になりかねないですね。だからそういうことを何も勉強しないで、戦争を起こしちゃったブッシュ大統領ということになるわけですし、本当にイラクにおける現状は悲惨なものだと思います。

イラクの国会議員代表団が12月に訪日されまして、その中にはシーア派、スンニ派、クルド族みんな入っていました。昼ご飯を食べながらいろいろとお話しをしたんですが、彼らは、危険なのは中央のバグダッド周辺だけだと、だから一度いらっしゃいと招待を受けましたが、やはりいまはちょっとあそこに行く気にはなかなかないですね。

日本がやれることはたくさんあるわけですよ。日本は中東アジアに対して今までは全く中立だったわけです。中東の紛争に手を貸したことは一度もなかったんですから。それを小泉さんがアフガニスタンとイラク戦争で支援するという事になった。中村哲さんというアフガニスタンで人道支援活動をしている人の話だと、そんな意味での空気はかなり変わってきていると言っていますが、それでもまだ日本はイランに対しても話ができるわけなので、そこをアメリカの言う通りにやる必要は全くないですね。

私が頂いた年賀状に、「美しい国」の「しい」を取って「美国」というと中国語では「アメリカ」のことだと。だから「美しい国日本」というと中国人に言わせると「アメリカの日本」になってしまうということでございましたけれども、まさにそんな形で日本がもっと外交に独自性を持って、日本の基本的なスタンスで展開することが出来ないものだろうかというように思っております。

< 国民投票法案のポイント >

今度の国会ではこれからいろんな議論を進めていきますけれども、国民の負担がどんどん増えるような話、それからいま言ったどうもよく分からない「美しい国」の中身ですね、これは議会で本当に徹底して議論していかなければいけないと思っております。

私は国会で質問するわけにはいかないものですから、資料を作って若い人たちを教育するのにこれ専念、努めているところでございますが、憲法などの集会はどこでやってもたくさんの人が集まってこられて、私は非常に関心が高いと思っております。

国民投票法案ですが、いま自民党と民主党が話していて、まとまっていない点が二つあるんですね、非常に重要な点が一致していません。民主党はこの主張が通らなければ協力しないというようにハードルを高めたんですが、それは何かというと、賛否の仕方なんですね。憲法改正案がもし国会で通って、国民投票にかけた時に、自民党案は「賛成は○、反対は×」として、○と×を書いた人の中で、○が過半数あったら憲法改正というような形で、有効投票から白票を除こうという狙いなんですね。

民主党の考え方は最高裁判所の裁判官審査と同じで、あの審査は×をつけた人が全体の投票の中でどれくらいかという話でしょう。今度の憲法改正というのは積極的な行為なんだから、○をつけた人が全体の投票の過半数あるかどうかというように採決を見ようというのが民主党案なんですね。

民主党案を取るか、自民党案を取るかで全然違ってきますので、ここがどうなるかということでございますが、いずれにしてもいま小沢さんは自民党との対決を明確にして、憲法改正よりは

国民の生活をということを訴えて選挙戦や国会論戦に臨もうとしておられまして、そのことは非常に正しい選択だというように思っております。

<みんなで上田市長の実績 PR を>

そういうことをやっていながら、この4月の地方選挙、そして7月の参議院選挙が大事なものは、衆議院は自民党と公明党合わせると3分の2なんですよ。もう圧倒的多数ですからどうしようもない。しかし参議院が逆転すれば、法律ならば参議院で否決して終わりですからね。そういう意味では参議院の持っている意味合いは非常に大きいわけございまして、そこに向かってしっかりとたたかいて進めていかなければいけないし、その前段が今度の統一地方選挙だと思います。

上田さんはさっきも言いましたように、私と同じ法律事務所の弁護士として活動してきて、彼は医療過誤の問題では全国で一番の先進者でございまして、全国でネットワークを組んで活動されていた弁護士さんなんですね。市長としても、今まであまり重点や目が向けられなかった子どもや文化、スポーツなどに目を向けて、そして市民自治ということを非常に大事にされながらトライされてこられました。180万都市にふさわしい市長だと思っています。

私もたまたまその場にいたから知っているんですが、彼が選挙に出るどのくらい前ですかね、経済人の何人かから上田さんの選挙政策づくりに入れてもらいたいという話が来まして、彼も挨拶回りをしているところだったのですが、月寒のお寿司屋さんで昼飯食べながら相談したんですね。そのとき提案があったのが、やはりいまの金融機関はなかなか簡単に中小企業に運用資金を貸してくれないんだと。そこで札幌市がバックアップするとか、保証するような形でやるのが非常に大事なんだといわれて、お金としてはやはり500億円くらいあるといいんだけどということで、あの「札幌元気基金」という制度をつくったわけです。

この間見ますと、1万の企業が利用しています。だから1社平均500万円ということですね。ひとつの企業は札幌の場合だいたい平均で10人雇用しています。だから1万の企業の中でどのくらいかの企業が少なくとも助かっているわけで、1万社×10人ですと10万人の雇用ということになりますよね。こういうことが本当に大事なことなんですが、あんまり本人も言いませんから、私たちがそういうところを大いに宣伝していかなければいけないなというように思っています。

<儲かる銀行、損する庶民>

銀行の話が出たからちょっと銀行の話を最後にしますと、6大銀行グループは去年3月期決算で3兆1215億円の利益を上げたんですね。しかし法人税は1銭も払っていません。まだ今までの赤字があるからという税法上の措置で税金を払っていません。しかしこの10年くらいで家計はどのくらい損をしたのか。当時バブルの前はだいたい5%金利がありました、5%の金利は大きいですよ。したがって家計損出が日銀の発表ですが304兆円。つまり本来銀行が預けた人に払わなければいけない金利を払わないで済んだわけです。それでいろんな不良債権処理などをやったわけですよ。

今は儲かってるんだからちゃんとそれくらい戻したらどうかということなんですが、税法によって払わないで済むというんで払っていないということなんです。

こういう川柳もありました、「大儲け 俺の金利も 入ってる」ということで、それはもうそう
ですよ、5%の金利で10年間という相当なもんですよ。

そしてこの前、日銀の政策委員会で利上げをするかどうか、景気も良くなってきたから金利を
上げるかどうかということが話し合われました。委員会には9人の委員がいて、日銀から3
人、民間から6人。日銀の福井総裁がどういう提案をするかというのが非常にみんな注目したわ
けです。彼は、もう景気も良くなってきたから利上げしようという発言をしていたり、そういう
ニュアンスを強く出していたので、自民党は猛烈に反対していたわけですよ。結果はどうだった
かというと、利上げしないという提案をしたんですね。だから6対3で利上げはしないというこ
とになったわけですよ。

そこで思い出させるのは、福井さんは1千万円を村上ファンドに預けた。結局は宮内さんのオ
リックスで資金管理団体をつくって、あれ5年間で儲けたお金が1473万円。1千万円預けて
5年間で1473万円の利益ですよ、利益。だから2473万円になったわけですよ。

ということで、「辞めないで いられた理由 よく分かり」ということにやっぱり見られちゃう
わけですよ。あれで自民党に世話になったから、今回お返しをしたんだということに見られち
ゃうという、こういうことばかりやっていたのでは日本の社会は本当にどうしようもないとい
うように思います。

<日本の教育レベルは下がっているのか>

教育再生会議というのなんかさっぱり訳の分からないことばかり言っています。日本の子ど
もの学力が低下したかどうかということが議論されていますでしょう。これについては、93年
~95年調査というのと2003年~2005年調査というのがあるんです。これによると学力
は何も落ちていないんです。

日本人の学力は、点数でいうと数学でも何でもトップクラスなんですよ。下がったのは何かと
いうと読解力なんですね。読解力がグーッと下がっちゃったんです。読解力が下がったのはどう
いう人かということ、成績の良い方は別に何も下がってないんですね。ところが成績の低位の子ど
もたちが増えちゃって、ある教育学者の先生が言うには「底抜け」しているというんですね。そ
れによって全体の数字が下がっているんだと。

教育再生会議には教育を専門にやっている人は誰も入ってないんですよ。教育というのは誰で
もみんな議論できますから、思いつきでどんどん言うのをパーツと並べて、むしろ国家の権力が
コントロールしやすいような方向にまでまとめちゃったんですね。

世界で学力の高い国というのは、授業時間の多い国か少ない国か。実は少ない国なんですよ。授
業時間が少ない国のほうが学力テストの成績が上なんですよ、フィンランドとか日本とか韓国と
か。フィンランドは日本よりも授業時間が少ないんですよ。そして総合学習時間というのもち
ゃんと持ってやっているというわけです。その代わり少人数で、10人から15人くらいに1人の
先生がついて、授業についていけない子どもには補修をきちんと用意しているということと、6・
3・3制なんです、6・3の上にもう1年「10年制度」というのがあって、子どもたちが希
望したり親とも話し合ったりして、もう1年学校で勉強しましょうということもできる。そして
素晴らしいことは、そこで1年勉強したからといって社会に出て何の差別も受けないということ。
子どももそういうことを心配せずに、「僕はもう1年勉強したい」と言ってそこに行けるとい

ころがやはり社会の寛容というか、受け入れる幅の広さなんですね。

先ほどの御手洗ビジョンに変わりますが、彼は愛国心を持って公德心を養えということを言っています。公德心を養えと言ったって、最近の不祥事というのは不一家を含めて企業ばかりでしょう。東京電力だって国の検査の数字まで全部ごまかしてやっていたんですから。凄いですよ、あのごまかしというのは。

だから公德心というのは、大企業からしっかり示してもらって、それから国民に話してくれないと。自分たちのことは横において、国民ばかり説教して、税金は自分たちは払わないから庶民から巻き上げろみたいな経済界というのは、本当に情けない今の日本経団連だと思っております。

それをまた採用している今の政治でございます、本当に安倍政権を長続きさせては良くないと。西村正雄さんという安倍さんの叔父さんが亡くなったんですが、安倍さんに「お前の周りにいるのはあまりにもひどい、バランスの欠いた人間ばかりだから、そこを直すように」というのが遺言だったという話がございますが、本当の話なんですが、そうだなと思います。

選挙というのはやはり大事で、荒井さんは出馬表明する前に夕張に行って、そして今の道政国政の批判をしたんですね、夕張で。これで道や国は「選挙を前にして困る」といって変わっていったんです。あれは完全に荒井さんの出馬効果ですね。

政治というのはそういうものなのです。やはり対抗馬が出てくると、自分のところのちょっと間違ったところも気がつきますよ、指摘されますから。それで少し変えようかという空気になるんですね。アメリカでも民主党が下院で過半数をとって、ブッシュ大統領はまだ固執していますが、しかしいずれにせよ変わっていかざるを得ないでしょう。

政治というものはそういうもので、川柳に「今日のグチ 選挙のころは 忘れてる」というのがありましたが、そんなことにならないように、この4月の統一地方選挙と7月の参議院選挙で皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます、ちょうど時間になりましたので、私の話を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

以上